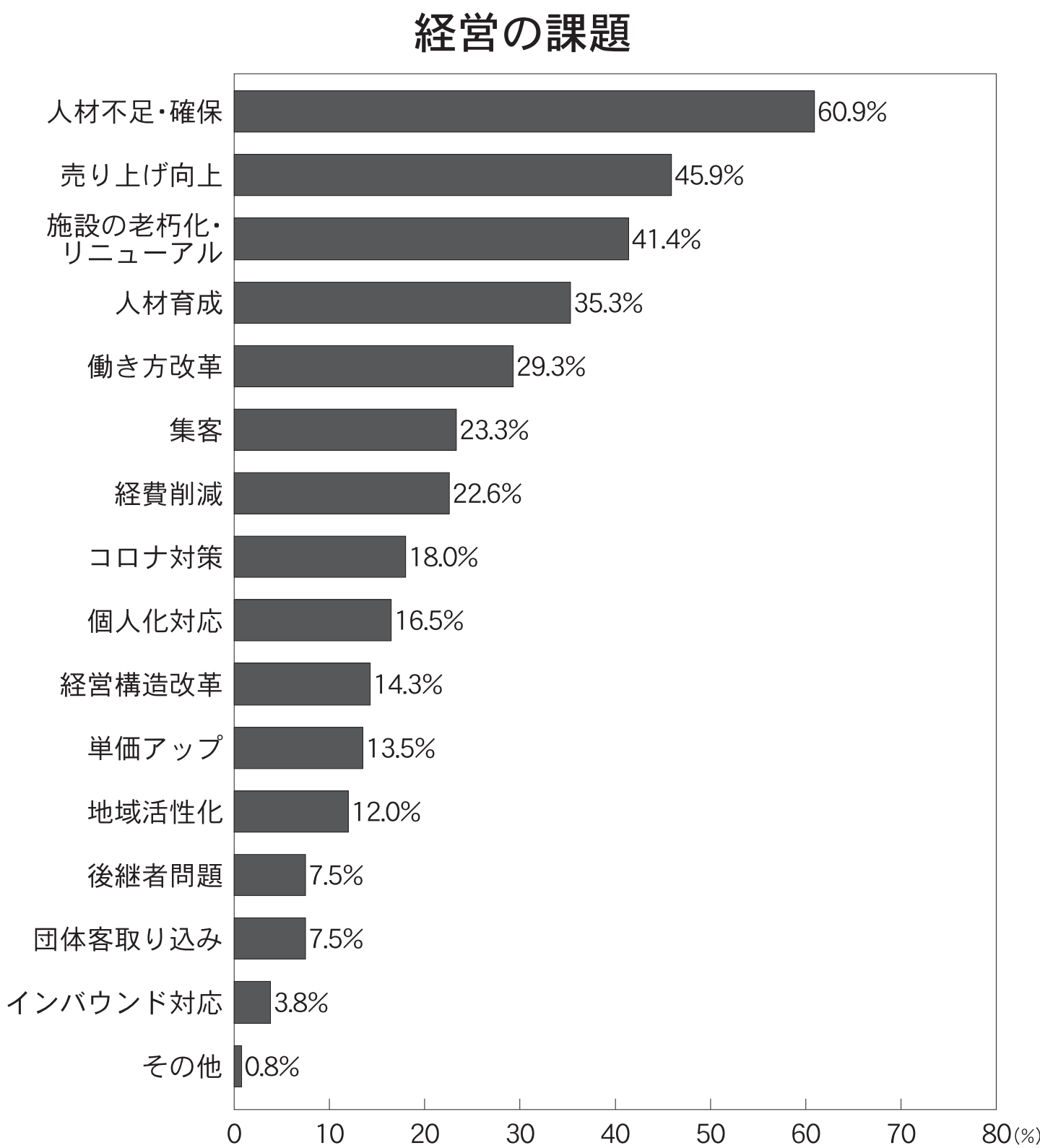


2022年、今年を「観光再生元年」に

経営の課題 トップは「人材不足」

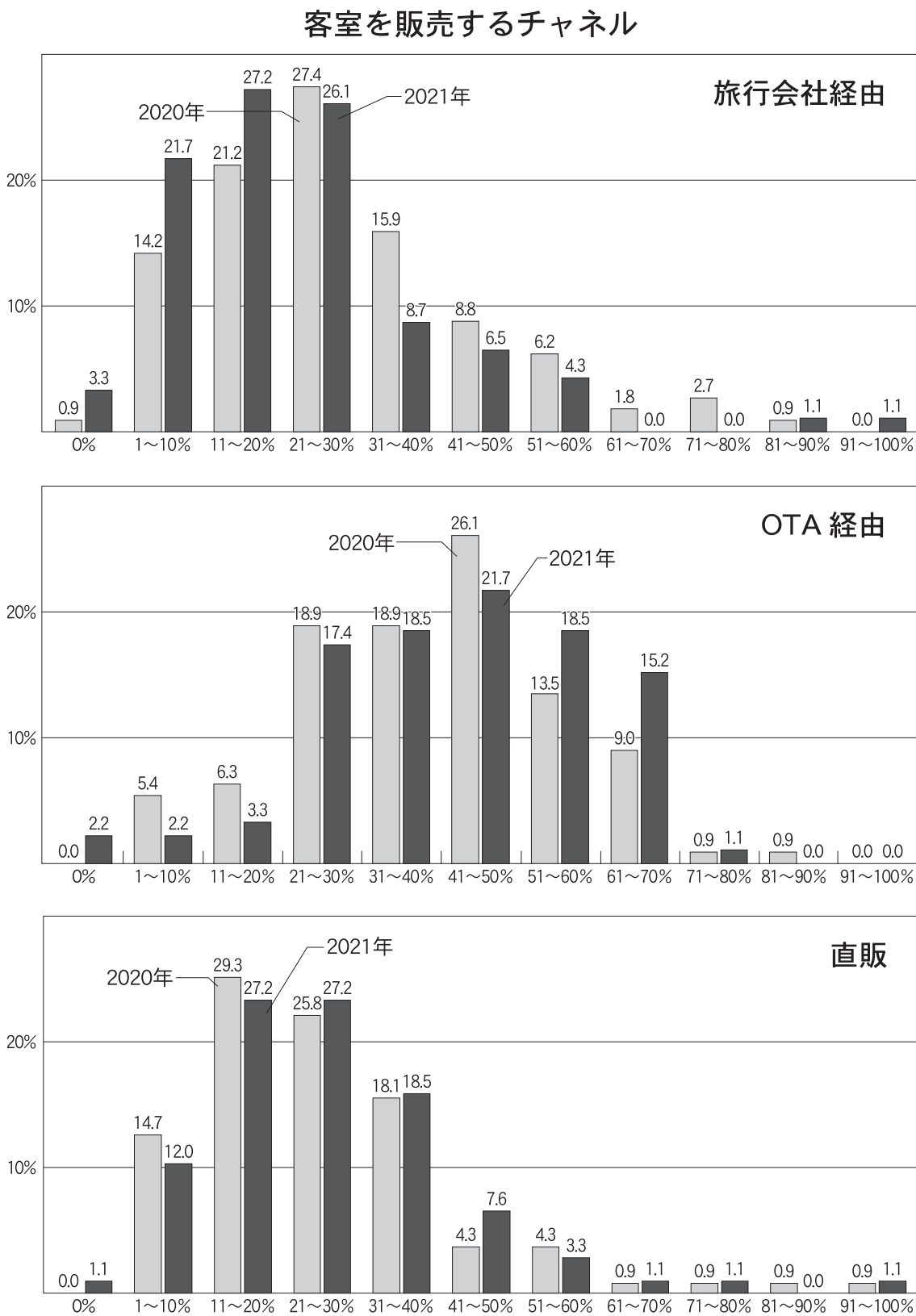


観光経済新聞社は、日本旅館協会会員などの旅館・ホテルに経営状況などを聞くアンケート調査を実施した。経営の課題について多岐選択法で聞いたところ、最も多かったのは「人材不足」で、回答者の60.9%が挙げた（複数回答）。2位が「売り上げ向上」（45.9%）、3位が「施設の老朽化・リニューアル」（41.4%）という結果となった。

人材不足に加えて、4位に「特に人材不足は旅館・ホテルが課題の上位に挙げたのは「人材育成」（35.3%）にとつて恒常的な課題だ。課題に対する取り組みや解決策について自由記述式で回答を求めたところ、高卒者の採用や外国人材の活用、働き方改革、集客の取組などについて「新しい宿泊プランの作成」「料理内容の見直し」などの回答があった。また、再開予定のG O T o T r a v e l 事業について「大きな鍵となる」と期待する人もいる。「オンラインで旅を強める以外、生き残る道はない」と思い悩んでいるという声もあった。施設の老朽化・リニューアルの取り組みは、「食事処の増設」「温泉付き客室の整備」「耐震」など。「老朽化については、優先順位を付け解決に向けている」「リニューアルは助成金を活用して進めたい」という声もあつた。5位が「働き方改革」（29.3%）。その方策としては「定休日の導入や賃金や休暇取得の見直し」「マルチタスク」などが挙げられた。

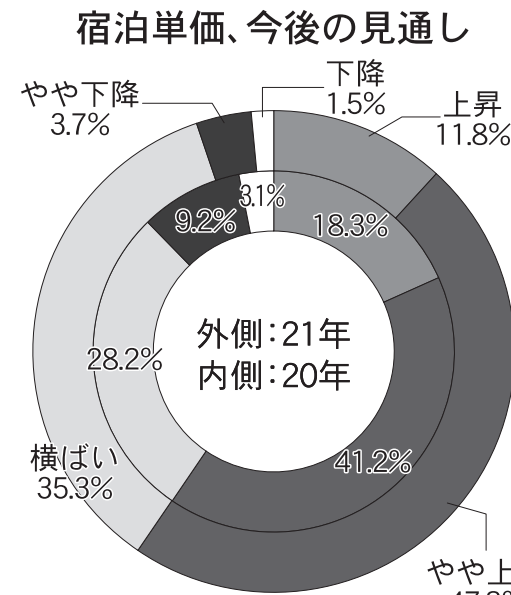
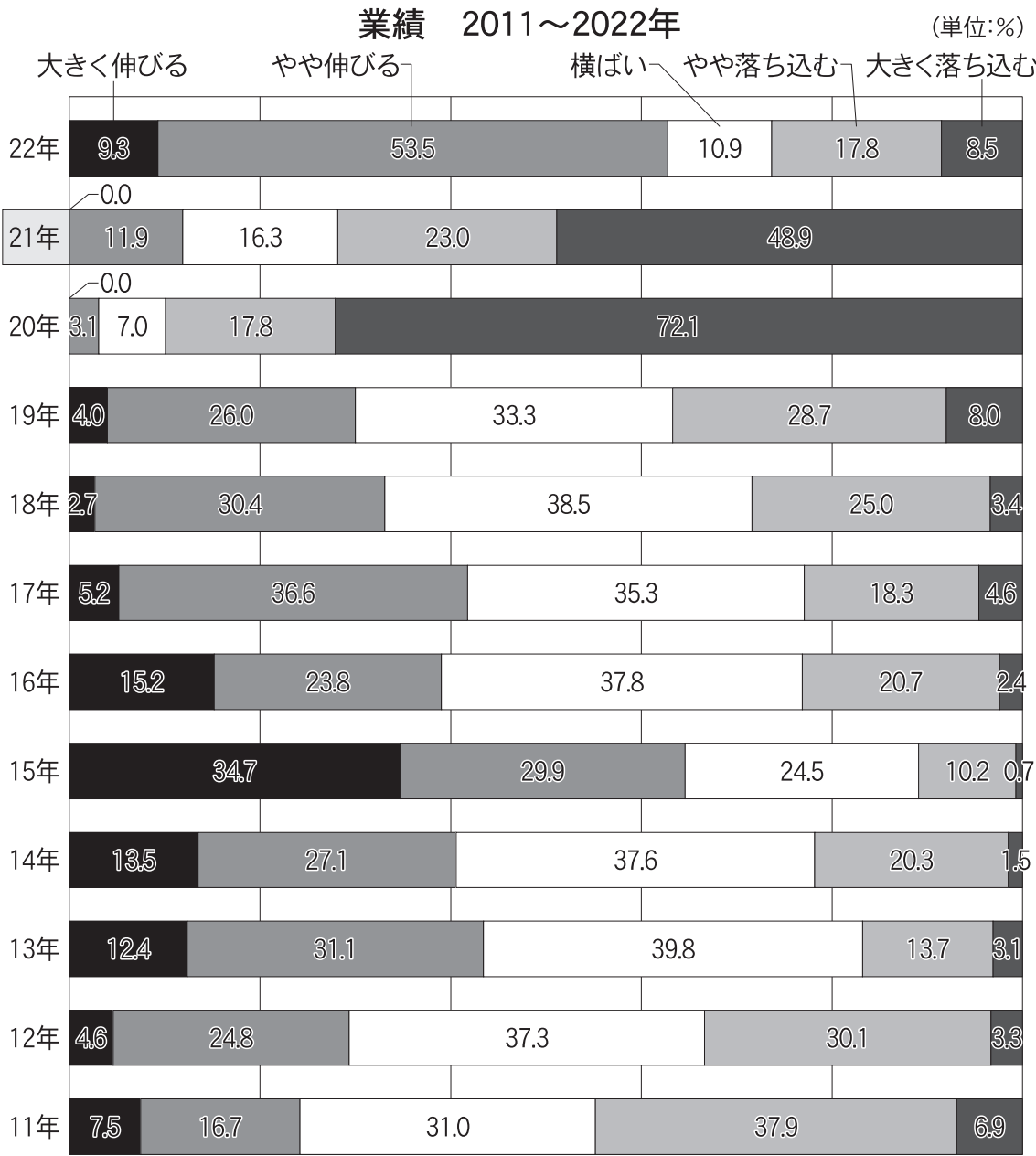
2位「売り上げ向上」 「老朽化・リニューアル」3位

業績、半数が「大きく落ち込む」



客室販売比率

旅行会社25%、OTA50%、直販25%



2021年の業績(見込み)について、「大きく伸びる」「やや伸びる」「横ばい」「やや落ち込む」「大きく落ち込む」の五つの選択肢から聞くと、「大きく落ち込む」が48.9%で最も多かった。コロナの影響を大きく受けたと見られる。ただ、前年の72.1%からは23.2%の減少となった。「やや落ち込む」は前年比5.2%増の23.0%。「大きく落ち込む」は前年比5.2%増の23.0%。一方で、「大きく伸びる」は前年と同じく横ばい。「横ばい」は9.3%増の10.9%となった。宿泊単価の今後の見通しについては、「やや上昇」が47.8%、「横ばい」が35.3%で、やや上昇、もしくは、横ばいと推測する宿が大半を占めている。上昇は11.8%、やや下降が3.7%、下降が1.5%だった。客室を販売するチャネルについて旅行会社・OTA、直販それぞれの割合も聞いた。旅行会社は25%、OTAは25%と「21~30%」(26.1%)、OTAは「21~20%」(27.2%)と「21~30%」(27.2%)が多い。これをもとに平均的な比率を推測すると、旅行会社経由は25%、OTA経由が50%、直販が25%くらいだろう。

旅館・ホテルアンケート調査

観光経済新聞社が実施